

# 島根林業魅力向上プログラム実施要領

平成30年3月7日付け林第1094号  
(最終改正：令和8年4月1日付け林第1013号)

## 第1 島根林業魅力向上プログラムの目的

林業事業体の体質強化のためには、林業事業体が自ら示す原木増産、林業就業者の増員、伐採と再生林の連携等の経営方針や、職員の福利厚生制度等の充実などによる職場の魅力アップ活動、また、昇給昇任等のキャリアアップシステムの導入等を含めた労働条件の改善などが必要であり、島根林業魅力向上プログラム（以下「プログラム」という。）はこれら課題に官民一体となって取り組んでいくことを目的とする。

なお、プログラムに参画し登録された事業体については、平成30年2月6日付け29林政経第316号林野庁長官通知「林業経営体の育成について」における「意欲と能力のある林業経営体」へと育成を図る林業経営体とみなすこととする。

また、経営体質強化や事業規模拡大等に対し、集中的な支援を行うものとする。

## 第2 林業事業体の登録

(1) 林業事業体は、第3に定めるプログラムへの参画を申請し、別表の登録基準により審査の上、島根県知事（以下「知事」という。）の登録を受けることができるものとする。

(2) 前項の登録は、5年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失うものとする。

## 第3 参画の申請

(1) 第2(1)の登録を受けようとする者（以下「登録申請者」という。）は、次に掲げる①～⑤の事項等を記載したプログラム参画申請書（様式1）及びコンプライアンスの確保に関する誓約書（様式6）を知事に提出するものとする。

- ①経営方針
- ②事業体の魅力アップ
- ③林業就業者のキャリアアップシステム
- ④しまね林業士資格試験エントリー計画
- ⑤コンプライアンスの確保に関する誓約書

なお、④のしまね林業士資格試験エントリー計画については、別途定める、しまね林業士制度（資格試験）実施要領に基づくものとする。

(2) 第2(2)の登録の更新を受けようとする者（以下「登録更新申請者」という。）は、第3(1)の書類を計画期間満了日の1ヵ月前までに知事に提出するものとする。

## 第4 登録の実施

(1) 知事は第3による申請があった場合において、当該申請の内容が別表の申請事項及

び登録基準等に適合すると認めるときは、次に掲げる事項を島根林業魅力向上プログラム登録事業体名簿（様式2）に登録し、名簿を島根県ホームページにより公表するものとする。

①登録番号及び登録年月日

②計画期間

③登録情報の変更年月日

④事業体名、代表者職氏名、主たる事務所の所在地、連絡先、業務エリア

なお、上記①～④以外の申請内容の情報開示については、登録申請者の了承をもって行うものとする。

（2）知事は、前項の規定による登録又は更新の登録をしたときは、遅滞なく、その旨を別紙様式3により登録申請者又は登録更新申請者に通知するものとする。

## 第5 変更の届出

（1）名簿に登録された林業事業体（以下「登録事業体」という。）は、第3により申請した内容に変更があったときは、様式4により知事に届け出るものとする。

（2）知事は前項の規定による届出があった場合において、その内容が登録基準等に適合すると認めるときは第4に準じて登録するものとする。

## 第6 取組推進と進捗状況の把握

（1）隠岐支庁農林水産局長、各農林水産振興センター所長、各農林水産振興センター地域事務所長（以下「センター等」という。）は、登録事業体の取組目標達成に向けた指導を行う。

（2）登録事業体は、前年度の取組状況を様式1により次年度4月20日までにセンター等へ提出する。センター等は登録事業体の取組状況を取りまとめ、4月末までに林業課長に報告する。

## 第7 登録の抹消

（1）知事は、登録事業体が次の各号のいずれかに該当するときは、その登録を抹消するものとする。

①登録事業体が個人の場合にあってはその死亡、法人の場合にあってはその消滅、解散等が確認された場合。

②登録事業体からの申し出があった場合

③登録又は変更登録の内容に虚偽の内容が確認された場合

④第6の規定に基づく達成状況報告を行わない場合

⑤達成状況が特段の理由もなく著しく低調な場合

⑥林業生産活動が実施されていない場合、コンプライアンスが確保されていないと見なされる場合

なお、⑤の特段の理由とは、登録事業体の責めに帰すことができない社会的又は経済的

環境の変化等とし、著しく低調とは各年度の数値実績が計画の5割未満、又はプログラムに基づく取組が未実施の場合とする。

(2) 知事は、前項の規定による登録の抹消をしたときは、遅滞なくその旨を別紙様式5により登録事業体に通知するものとする。

## 第8 書類の提出

登録申請者又は登録事業体が知事へ提出する第3及び第5の書類の提出先は、隠岐支庁農林水産局、各農林水産振興センター、各農林水産振興センター地域事務所とする。

附 則（平成30年3月7日林第1094号）

この要領は、平成30年3月7日から施行する。

附 則（令和2年3月3日林第1059号）

この要領は、令和2年3月3日から施行する。

附 則（令和3年2月1日林第981号）

この要領は、令和3年2月1日から施行する。

附 則（令和3年4月1日林第158号）

この要領は、令和3年4月1日から施行する。

附 則（令和3年9月2日林第499号）

この要領は、令和3年9月2日から施行する。

附 則（令和6年3月18日林第988号）

この要領は、令和6年3月18日から施行する。

附 則（令和7年3月26日林第983号）

この要領は、令和7年3月26日から施行する。

附 則（令和8年4月1日林第1013号）

この要領は、令和8年4月1日から施行する。

## 「島根林業魅力向上プログラム」申請事項及び登録基準等

申請事項	登録基準等
基本情報	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 林業事業体（林業経営体）の名称</li> <li>・ 代表者職氏名</li> <li>・ 主（従）事務所所在地（連絡先）</li> <li>・ 事業エリア</li> </ul>	林業事業体（林業経営体）であること （委託・請負による事業実施者や個人も含む） 島根県内であること 島根県内であること
1 経営方針	
（１）経営方針 ①事業量等拡大方針 ②処遇改善方針 ③経営指標	①適切な内容となっていること。 ②適切な内容となっていること。 ③売上高（取扱高）、売上高経常利益率、労働生産性、コスト削減率等々、事業体独自の目標が適切に設定されていること。
（２）原木増産・造林計画 ①原木生産量 ②原木供給先 ③造林面積	①原木生産、造林実績の証明できる資料を添付し、原木生産目標が申請前年度末値以上となっていること（但し、申請前年度末原木生産量が 5,000 m <sup>3</sup> 未満の場合は５年後に概ね２割以上増加させる目標となっていること）。 ②原木供給先には、供給先（発電所等含む）との安定供給協定等（５年後までの見込みも含む）に基づくものがあること （１（４）に取り組むことでも可） ③実績等から適切な内容となっていること。
（３）伐採・造林の連携 ①連携事業体名 ②協定、一貫作業	①伐採又は造林で何らかの形で連携する事業体があること（森林組合は複数あること、また、伐採から造林が同一事業体の場合はその旨の記載があること）（５年後までの予定でも可）。 ②県の定めるガイドラインに基づく、協定か一貫作業の実施を有すること（５年後までの予定でも可）。
（４）生産管理	作業システムのコスト分析等生産管理を実施

<p>(5) ICT等の活用による業務の効率化</p>	<p>(3年後までの見込みを含む)していること。 (1)(2)②に取り組むことでも可)</p> <p>①県の森林クラウドシステムに参画すること ②木材需給情報伝達システムに参画すること ③ICT 機器等の導入による業務の効率化を図ること(5年後までの予定でも可)。</p>
<p>(6) 主な林業機械の保有状況</p>	<p>事業規模に見合った林業機械を有していること(5年後までの予定でも可)。</p>
<p>(7) 常雇用技能(現場)職員配置計画</p>	<p>常勤雇用目標合計が申請前年度末値以上となっていること(但し、高性能林業機械の導入、一貫作業等生産性の向上により、原木生産・造林目標が達成可能な場合はこの限りではない)。また、原木生産量、造林量に見合った人数になっていること。</p>
<p>2 事業体の魅力アップ</p>	
<p>(1) 労働条件改善 (2) 就労環境改善  (3) 労働安全対策 (4) 広報活動等</p>	<p>労働安全衛生法に基づく安全衛生教育を実施していること。 労災保険に加入していること。 以下に定める届出を行っていること(届出の義務がない場合を除く)。 ・健康保険法第48条の規定による届出 ・厚生年金保険法第27条の規定による届出 ・雇用保険法第7条の規定による届出 過去3年以内に休業4日以上の労働災害又は死亡災害(以下「死傷災害」)が発生していないこと。ただし、死傷災害が発生した場合であっても、適切な再発防止策が定められた場合は、上記基準を満たしているものとする。 就労環境改善、労働条件改善のための新たな取り組みや、既存の取り組みの強化拡充が (1)(2)合わせて3つ以上計画されていること。 (3)(4)がそれぞれ1つ以上計画されていること。(原則として5年以内に導入し、取り組みが広くPRされること)</p>
<p>3 林業就業者のキャリアアップシステム</p>	
<p>(1) しまね林業士制度を取り入れたキ</p>	<p>適切な内容となっていること。</p>

キャリアアップの基本方針	
(2) しまね林業士に期待する役割	適切な内容となっていること。
(3) しまね林業士資格試験エントリー計画	就業者の経験年数に合わせた資格試験にエントリーする計画があること。
(6) キャリアアッププログラム(現状)	キャリアアッププログラムの現状が記載されていること。
(7) キャリアアップ改善プログラム	しまね林業士制度が改善プログラムのどこかで運用されていること（しまね林業士以外の改善プログラムが申請時点で計画できない場合は現状を記載し、適宜変更で対応すること）。
4 コンプライアンスの確保	<p>法令に違反し、役員等の逮捕や逮捕を経ないで公訴を提起されたときから1年以上を経過していること。</p> <p>万が一法令に違反し、事案が重大・悪質な場合であっても、再発防止策が確実に行われること。</p> <p>国、都道府県又は市町村から入札参加資格の指名停止を受けた者でないこと。</p> <p>森林経営が適切に行うことができない又は森林の経営管理に関し不正若しくは不誠実な行為を行うおそれがないこと。</p> <p>林業事業体と森林所有者、林業事業体と請負事業者とで書面等により取引条件を明示していること</p> <p>個人情報の取扱いに関する要領などを整備していること</p>

上記のほか、別紙様式1のプログラム参画申請書記載例を参考に各事業体が独自に作成すること。

なお、別紙様式1の記載例のキャリアアップ改善プログラムの部分についてはモデルプログラムとしているので作成の参考にされたい。





(7-1) 常雇用技能(現場) 職員 配置計画(人) ※10	年度末 (申請前年度末)			年度			年度			年度			年度			年度(目標)			
	性別	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
①原木生産				0			0			0			0			0			0
(退職予定者)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち新規採用)				0			0			0			0			0			0
②造林				0			0			0			0			0			0
(退職予定者)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち新規採用)				0			0			0			0			0			0
③その他				0			0			0			0			0			0
(退職予定者)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち新規採用)				0			0			0			0			0			0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(退職予定者)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち新規採用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7-2) 常雇用技能(現場) 職員 配置実績(人)	年度末 (申請前年度末)			年度			年度			年度			年度			年度(目標)			
性別	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
①原木生産				0			0			0			0			0			0
(退職予定者)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち新規採用)				0			0			0			0			0			0
②造林				0			0			0			0			0			0
(退職予定者)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち新規採用)				0			0			0			0			0			0
③その他				0			0			0			0			0			0
(退職予定者)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち新規採用)				0			0			0			0			0			0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(退職予定者)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち新規採用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1: 島根県立農林大学校林業科の学生が活用する給付金等の要件に「学生に対し、林業事業者の情報共有すること」があり、本参画申請書の情報について共有することの可否。

※2: 経営指標については、売上高(取扱高)、売上高経常利益率、労働生産性、コスト削減率等々事業者独自に目標を設定すること。

※3: 原木生産・造林実績の証明できる資料を添付し、原木生産目標が申請前年度末値以上となっていること(但し、申請前年度末原木生産量が5000m未満の場合は5年後に概ね1割以上増加させる目標となっていること)。

※4: 原木生産、造林いずれかの事業を実施していない場合は、該当項目の記入の必要はなし

※5: 既に、県に提出している計画との整合性を図ること

※6: 原木の主な供給先を記載すること。安定供給協定を締結している場合は、会社名の前に☆を記載すること。

※7: 伐採又は造林で何らかの形で連携する事業者があること(森林組合は複数あること、また伐採から造林が同一事業者の場合はその旨連携内容に記載)、及び県の定めるガイドラインに基づく、協定が一貫作業の実施を有すること(5年後の予定でも可でその旨記載)

※8: 作業システムのコスト分析等生産管理を実施していること(5年後の予定でも可でその旨記載)。

※9: 県の森林クラウドシステム、木材需給情報伝達システムへの参画への参画や、ICT機器等の導入による業務の効率化を図る計画となっていること(5年後までの予定でも可)。

※10: 令和4年3月22日付け森第1371号「情報技術等を活用した林業機器等の推進方針」に定める機器等を導入すること。

※11: 常勤雇用目標合計が申請前年度末値以上となっていること(但し、高性能林業機械の導入、一貫作業等生産性の向上により原木生産・造林目標が達成可能な場合はこの限りではない) また、原木生産量、造林量に見合った人数になっていること。

2. 事業体の魅力アップ

(1-1) 労働条件について

現場作業員①	賃金形態※1			初任給(高卒程度) 金額(円/月・日)	固定残業代※2		能力評価 制度	キャリア アップ制 度	休日※3				法定外休暇※4						
	月給	日給月給	日給		金額	時間外勤務			平日	土曜	日曜	祝日	夏季休暇	忌引	傷病	結婚	年末年始		
現状																			
目標																			
実績(1年目)																			
(2年目)																			
(3年目)																			
(4年目)																			
(5年目)																			

※現場作業員の賃金形態が複数ある場合、現場作業員②も記載する。

現場作業員②	賃金形態			初任給(高卒程度) 金額(円/月・日)	固定残業代※2		能力評価 制度	キャリア アップ制 度	休日※3				法定外休暇※4						
	月給	日給月給	日給		金額	時間外勤務			平日	土曜	日曜	祝日	夏季休暇	忌引	傷病	結婚	年末年始		
現状																			
目標																			
実績(1年目)																			
(2年目)																			
(3年目)																			
(4年目)																			
(5年目)																			

管理職員①	賃金形態			初任給(高卒程度) 金額(円/月・日)	固定残業代※2		能力評価 制度	キャリア アップ制 度	休日※3				法定外休暇※4						
	月給	日給月給	日給		金額	時間外勤務			平日	土曜	日曜	祝日	夏季休暇	忌引	傷病	結婚	年末年始		
現状																			
目標																			
実績(1年目)																			
(2年目)																			
(3年目)																			
(4年目)																			
(5年目)																			

※1：賃金形態は下記のとおり定義とし、該当する欄に「○」を記載すること。

月給制：1ヶ月単位の定額で支給（無断欠勤、遅刻等による減給は無し）。

日給月給制：1ヶ月単位の定額で支給（有給休暇以外の欠勤等分は減給有り）。

日給制：1日の定額で労働日数分を支給（月1回にまとめて支給している場合も含む）。

※2：固定残業代がある場合には、金額と時間外勤務時間を記載すること。

※3：平日、土曜、日曜は頻度（月1回、毎週、隔週等）を記載すること。祝日を休日としている場合は「○」と記載すること。

※4：法定休暇（産前産後休暇・年次有給休暇・生理休暇・介護休暇・育児休暇・子の看護休暇）以外の休暇を記載すること。

※4：列が足りない場合には右に追加すること。

(1-2) 福利厚生について

現場作業員①	保険							手当												
	労災※1	雇用※1	健康※1	介護	厚生年金※1	林退共	林退共以外	扶養	通勤	住宅	しまね林業士※2	賞与								
現状																				
目標																				
実績(1年目)																				
(2年目)																				
(3年目)																				
(4年目)																				
(5年目)																				

現場作業員②	保険							手当													
	労災※1	雇用※1	健康※1	介護	厚生年金※1	林退共	林退共以外	扶養	通勤	住宅	しまね林業士※2	賞与									
現状																					
目標																					
実績(1年目)																					
(2年目)																					
(3年目)																					
(4年目)																					
(5年目)																					

管理職員①	保険							手当														
	労災※1	雇用※1	健康※1	介護	厚生年金※1	林退共	林退共以外	扶養	通勤	住宅	しまね林業士※2	賞与										
現状																						
目標																						
実績(1年目)																						
(2年目)																						
(3年目)																						
(4年目)																						
(5年目)																						

※1：加入必須

※2：しまね林業士手当を創設した場合は、金額を記載すること。

(1-2) 福利厚生について

項目	各種活動※1					施設整備等				
						社宅借上	社宅整備	健康増進施設	休憩室	シャワー室
現状										
目標										
実績(1年目)										
(2年目)										
(3年目)										
(4年目)										
(5年目)										

(2) 就労環境について

項目	若者の働きやすい職場づくり											女性の働きやすい職場づくり					過酷な労働環境への対策							
	貸与						整備																	
	チェーンソー	刈払機	安全防護衣	空調服(夏)	空調服(冬)	作業服						人員輸送車	ドローン				トイレ	更衣室				簡易休憩施設	自動下刈機	
現状																								
目標																								
実績(1年目)																								
(2年目)																								
(3年目)																								
(4年目)																								
(5年目)																								

(3-1) 労働安全対策について

項目	安全大会	朝礼で 危険確認	夕方の 連絡会	(目立つ)安全 衛生装備品の 配備等※2		
現状						
目標						
実績(1年目)						
(2年目)						
(3年目)						
(4年目)						
(5年目)						

(3-2) 労働災害発生状況について

項目	死亡(人)				休業4日以上(人)				再発防止策※3
	伐木造材	造林保育	集運材	その他	伐木造材	造林保育	集運材	その他	
現状									
実績(1年目)									
(2年目)									
(3年目)									
(4年目)									
(5年目)									

(4) 魅力向上や広報に関する活動について

項目	会社HP SNS発信	インターンシップ等	地域貢献	就活サイト登録			
現状							
目標							
実績(1年目)							
(2年目)							
(3年目)							
(4年目)							
(5年目)							

※1: 各種活動の記載例(親睦会、社員旅行、スポーツ大会等)

※2: (目立つ)安全衛生装備とは、視認性の高い目立つ色合いの防護服、ヘルメット、手袋等

※3: 過去3年以内に休業4日以上、死亡災害が発生している場合は再発防止策を記入すること(すでに作成した既存資料等がある場合は添付により代えることができる)。

**3. 林業就業者のキャリアアップシステム**

(1) しまね林業士を取り入れたキャリアアップの基本方針（各事業体の実情に応じて記載する）

--

(2) しまね林業士に期待する役割

--

(3) しまね林業士資格試験エントリー計画

単位：人

資格名称（計画）※1、2	経歴年数目安	技能職員					管理職員（経営者等役職員は除く）					次期しまね林業士資格試験エントリー計画書※3
		年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	
准しまね林業士	4年以上											
しまね林業士（初級）	10年以上											
しまね林業士（中級）	15年以上											
しまね林業士（上級）	25年以上											
資格名称（実績）	経歴年数目安	技能職員					管理職員（経営者等役職員は除く）					
		年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	
准しまね林業士	4年以上											
しまね林業士（初級）	10年以上											
しまね林業士（中級）	15年以上											
しまね林業士（上級）	25年以上											

※1：計画年度内にいずれかの資格にエントリーすること。

※2：初級、中級、上級それぞれからのエントリーも可（受験手続は別途あり）。

※3：ただし、受験資格を満たすものが計画期間内にいない場合は※1の限りでなく、「次期しまね林業士資格試験エントリー計画書」に次のエントリー計画を記載すること。

(4) 資格取得支援について

支援内容※1	受講する場合				自社開催の特別教育等※2		
	受講料	テキスト代	旅費	宿泊費			
現状							
目標							
実績(1年目)							
(2年目)							
(3年目)							
(4年目)							
(5年目)							

※1：業務に関する資格や特別教育等について記載すること。

※2：自社で特別教育等を開催している場合は、教育名を記載すること。

(5) 資格取得計画（現状）

資格名	1年目	～5年目	～10年目	11年目以上	資格名	1年目	～5年目	～10年目	11年目以上
林業架線作業主任者免許					簡易架線集材機械の運転又は架線集材機械の運転の業務に係る特別教育				
大型特殊免許					フルハーネス型安全帯使用作業に係る特別教育				
玉掛け技能講習					刈払機取扱い作業に対する安全衛生教育				
小型移動式クレーン運転技能講習					職長・安全衛生責任者教育				
フォークリフト運転技能講習					荷役運搬機械等によるはい作業従事者に対する安全教育				
車両系建設機械（整地等）技能講習					造林作業の作業指揮者等安全衛生教育				
不整地運搬車運転技能講習					安全衛生推進者養成講習				
はい作業主任者技能講習					林業技能士（1級）				
車両系建設機械（解体用）運転技能講習					林業技能士（2級）				
高所作業車運転技能講習					林業技能士（3級）				
地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習					現場管理責任者（フォレストリーダー）				
伐木等の業務に係る特別教育					統括現場管理責任者（フォレストマネージャー）				
小型車両系建設機械（整地等）運転の業務に係る特別教育									
機械集材装置の運転の業務に係る特別教育									
伐木等機械の運転の業務に係る特別教育									
走行集材機械の運転の業務に係る特別教育									

- ・新規就業者が資格を何も持っていない場合として記載すること。
- ・業務に必要であり、仕事として取得させるものを記載すること。
- ・取得させない資格等は1年目に「取得予定なし」と記載すること。

現場管理責任者（フォレストリーダー）、統括現場管理責任者（フォレストマネージャー）、林業技能士（1級および2級）の合計（実績：実人数）

	申請前年度末	年度	年度	年度	年度
常雇用技能（現場）職員					
全常雇用技能（現場）職員に占める割合（%）※					

在籍状況の公表の可否

・在籍割合（※）が3割以上の場合に県ホームページに公表してよいかの可否

(6) キャリアアッププログラム（現状） ※必要に応じて資料を添付

年代 又は 経験年数	技能職員						管理職員（経営者等役員は除く）					
	1カ月平均給与 （千円）	対象人数 （人）	役職	能力資格	手当	特記事項	1カ月平均給与 （千円）	対象人数 （人）	役職	能力資格	手当	特記事項
10代～20代 1年～9年												
30代 10年～14年												
40代 15年～24年												
50代 25年以上												
60代												

・現状のキャリアアッププログラムの記載（見える化）は必須とする

・能力資格の欄は試験を伴うような資格とする

・1カ月平均給与は、賞与を含むこと

(7) キャリアアップ改善プログラム（目標）

（記載例＝モデルプログラムを参考に、（1）の基本方針に即して作成 ※賞金・手当部分はあくまでイメージでモデルではない）

年代 又は 経験年数	技能職員						管理職員（経営者等役員は除く）					
	1カ月平均給与 （千円）	対象人数 （人）	役職	能力資格	能力資格手当等 処遇改善内容	特記事項	1カ月平均給与 （千円）	対象人数 （人）	役職	能力資格	能力資格手当等 処遇改善内容	特記事項
10代～20代 1年～9年												
30代 10年～14年												
40代 15年～24年												
50代 25年以上												
60代												

・しまね林業士制度については改善プログラムのどこかで運用すること。

・しまね林業士の資格取得を促す以外の改善プログラム（ベースアップや新たな手当等の処遇改善）が申請時点で計画できない場合は現状を記載し、適宜変更で対応すること。

(8) キャリアアッププログラム (実績) ※必要に応じて資料を添付

実績	年代 又は 経験年数	技能職員						管理職員 (経営者等役職員は除く)					
		1カ月平均給与 (千円)	対象人数 (人)	役職	能力資格	手当	特記事項	1カ月平均給与 (千円)	対象人数 (人)	役職	能力資格	手当	特記事項
1年目	10代～20代 1年～9年												
	30代 10年～14年												
	40代 15年～24年												
	50代 25年以上												
	60代												
2年目	10代～20代 1年～9年												
	30代 10年～14年												
	40代 15年～24年												
	50代 25年以上												
	60代												
3年目	10代～20代 1年～9年												
	30代 10年～14年												
	40代 15年～24年												
	50代 25年以上												
	60代												
4年目	10代～20代 1年～9年												
	30代 10年～14年												
	40代 15年～24年												
	50代 25年以上												
	60代												
5年目	10代～20代 1年～9年												
	30代 10年～14年												
	40代 15年～24年												
	50代 25年以上												
	60代												

(9) コンプライアンスの確保

個人情報の取扱いに関する要領等を添付



様式3

島根林業魅力向上プログラム登録事業体名簿への登録通知書

年 月 日

殿

島根県知事

年 月 日付けで参画申請のあった島根林業魅力向上プログラムについて、登録事業体名簿に登録したので通知します。

島根林業魅力向上プログラム変更届出書

年 月 日

島根県知事 殿

所在地  
名 称  
代表者氏名

年 月 日付けで登録された島根林業魅力向上プログラムについて、下記のとおり変更したいので届け出ます。

記

- 1 変更事項の内容（別添のとおり）  
※島根林業魅力向上プログラム参画申請書の朱書修正等により変更内容を記載
- 2 変更の理由

島根林業魅力向上プログラム登録事業体名簿の登録取消通知書

年 月 日

殿

島根県知事

年 月 日付けで登録した貴殿の島根林業魅力向上プログラム登録事業体名簿は下記の理由により、その登録を取り消したので通知します。

記

取消の理由

コンプライアンスの確保に関する誓約書

年 月 日

島根県知事 殿

所在地  
名 称  
代表者氏名

コンプライアンスの確保に関する誓約書

私は、島根林業魅力向上プログラムへの参画に際し、コンプライアンスの確保について、下記のとおり誓約します。

記

1. 法令を遵守します。
  - ・私は、1年以内に、代表役員等や一般役員等が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された者ではありません。
  - ・万が一、重大・悪質な事案が発生した場合は、再発防止に向けた取組を確実に実施します。
2. 国、都道府県又は市町村から入札参加資格の指名停止を受けていません。
3. 伐採者と造林者の連携による伐採と再生林等のガイドライン（島根県）に沿った取組を推進します。
4. 森林の経営管理を適切に行い、森林所有者や関係者に対し誠実な行動に努めます。
5. 林業事業者と森林所有者、林業事業者と請負事業者とで書面等により取引条件を明示します。